

ミクロネシア情勢（2015年10月分）

1 内政

ポンペイ州, Bellarmine Helgenberger 州議会議員の急逝を偲ぶ

9月27日, Mr. Bellarmine Helgenberger ポンペイ州議会議員（マタレニーム地区選出）が急逝, 翌28日州主催葬儀が行われ, 1999年11月に初当選して以来の故人の州議会での活躍振りを遺族をはじめ同僚の州議会議員ほか多くの州民がしのいだ。

州弾劾裁判所, エーサ前州知事の異議申し立てを棄却

9月30日, エーサ前州知事の罷免にかかる州議会決議の適法性を審議する州弾劾裁判所の2名裁判官の適格性に異議を訴えたエーサ前知事の申し立てを, 同弾劾裁判所は棄却する裁定を下した。今次の裁定にあたり同弾劾裁判所は, 係争中の訴訟事案への利害関係が疑われる裁判官の取扱いを整理した米国のミネソタ州内の過去の判例を準用した。

エーサポンペイ州知事辞任表明により, 弾劾裁判の継続価値が薄まる

9日付け公式書簡によりエーサ州知事は辞任を表明した。エーサ氏はポンペイ州マタレニーム地区市議会議員（空席）補欠選挙への出馬を目指して同地区市議会及び選挙委員会へ関連文書を送付している。他方, エーサ州知事の辞任に伴いピーターソン・ポンペイ州知事代行はエーサ州知事残存任期を州知事として全うすることとなり, ピーターソン州知事は意中の人物に副知事候補への就任を打診中である。なお, 中国の Luen Thai 社がエーサ州知事（当時）を相手取って提訴したポンペイ州港湾内水産業加工施設の賃貸契約上の係争事案及びエーサ前知事への弾劾裁判上の係争事案の行く末は未決状態となっている。

2 外交

クリスチャン大統領, 国連総会出席時に気候変動, 平和及び安全保障について演説

1日, 国連総会の各国首脳による一般討論演説時に, クリスチャン大統領は海拔標高が低位にあるミクロネシア連邦を含む太平洋島嶼国を救うための実行力のある気候変動対策を国際社会に呼びかけるとともに, ミクロネシア連邦はハイドロフルオロカーボン（HFC）削減推進のためのモントリオール議定書に関する提案をした最初の国である事に触れつつ, 本年12月のパリでの気候変動枠組み条約締約国会議での具体的進展を強く願っていると述べた。

また, クリスチャン大統領は, 個々の国が過去の経緯を持ち出すことなく国

際社会が直面する諸問題に共に協働し対応していくことこそ肝要であり、世界の安全と平和の実現のために国際社会と国連の一層の協調を強く求めた。

ジョージ副大統領がゼドケア前マーシャル諸島共和国大統領葬儀に参列

15日、昨年10月7日に逝去したゼドケア前マーシャル諸島共和国大統領の葬儀にジョージ副大統領が参列した。

ジャパンフェスティバル、Our Lady of Mercy 体育館で開催

17日、日本大使館主催の文化紹介事業「ジャパンフェスティバル」が開催され、昨年より2倍以上の700人を超える入場者を記録し大変な賑わいとなった。日本民政時代を通じてポンペイ州住民が触れた日本文化を紹介する機会に、書道、折り紙、紙芝居、日本の歌謡、浴衣、伝統玩具などの各ブースに大使館スタッフやボランティアが配置され来客に忙しく対応していた。今年の新たな取り組みとして入場者も参加して盆踊りが行われ、踊り好きな現地市民200人以上が和太鼓のリズムに合わせて東京音頭で盆踊りを楽しんだ。折り紙紹介ブースでは坂井大使夫人も対応していた。また、最も賑わったブースは浴衣試着体験と写真撮影コーナーがある浴衣ブースであった。

太平洋島嶼地域ベテラン・ジャーナリスト達が（一般財団法人）国際協力推進協会（APIC）の招待で訪日取材

APIC主催の報道関係者訪日招へいプログラム（18日から27日まで滞日）にフィジー、マーシャル、パプアニューギニア、トンガ及びミクロネシア連邦からそれぞれ1名計5名が参加した。滞日中、外務省アジア大洋州局大洋州課及びJICA関係者によるブリーフィング、都内杉並区役所からの食育教育にかかる説明、気象庁からの自然災害早期警戒システムの説明等を受け、名古屋と京都での視察を経て、沖縄県で廃棄物処理プログラムの一つである「市民リサイクル運動」の現場を視察、久米島市長へのインタビュー等の後、東京に戻り、上智大学大学院教授より自然環境保全問題について討論を行った。（20日付け報道）

クリスチャン大統領、オランダ大使の信任状捧呈を受ける

26日、Marina Christina Theresia Derckx 在フィリピンオランダ大使がクリスチャン大統領に在ミクロネシア連邦特命全権大使としての信任状捧呈を行った。クリスチャン大統領は同大使と気候変動や太平洋島嶼地域問題の重要性について意見を交わした。ミクロネシア連邦からの同席者は、ヘンリー資源・開発大臣、ケファス教育大臣、プレトリック外務副大臣及びハルバート地域問題大統領特別顧問（前連邦議会議長）。

ミクロネシア連邦，カザフスタンと国交樹立

27日、両国国連代表部大使が外交関係樹立文書に署名し、カザフスタンはミクロネシア連邦にとって77番目の外交関係樹立相手国となった。両国間では、気候変動及び環境問題のほか、観光開発と人材育成分野で協力を進展させていくことが確認された。

3 経 済

中西部太平洋マグロ類委員会（WCPFC）の技術遵守委員会会合開催

9月23日～29日、ポンペイ州パリキールにおいて、第11回技術遵守委員会会合が開催され、太平洋島嶼国、米、豪州、NZ、中国、EU等から計130人の関係者が参加した。同会合では、高度回遊性魚種資源の保全と適正管理についての規制遵守の現況確認と対応などについて活発な議論が展開され、提案事案は12月にインドネシア（バリ）で開催予定の中西部太平洋マグロ類委員会（WCPFC）会合にて承認の適否について議論されることになる。また、最終日には、第12回技術遵守委員会会合を2016年中にポンペイで開催することが決められた。

最終日前日の28日には坂井大使公邸でJapan Nightを開催、忙しいスケジュールを縫って多くの会合出席者が参加した。大使からは、科学的データに基づいた遵守の徹底の重要に言及、関係者の労をねぎらうスピーチを行った。

米国内務省島嶼地域担当部局が2,180万米ドルの自由連合協定支援金を拠出

2015年米国とミクロネシア連邦間の自由連合協定に基づく最終四半期財政支援金として2,180万米ドルのミクロネシア連邦政府への供与が発表された。

州別配分の内訳は、チューク州（10,376,494ドル）、コスラエ州（2,145,547ドル）、ポンペイ州（4,777,579ドル）、ヤップ州（3,053,865ドル）及び連邦政府教育省／ミクロネシア短期大学（COM）（1,426,139ドル）となっている。

保健衛生、教育及びインフラ開発整備部分の連邦政府予算規模の90%が自由連合協定財政支援によって手当されている（23日付け報道）。

4 経済協力

日本政府，キチ市当局に廃棄物運搬車両を供与

9日、草の根・人間の安全保障無償資金協力の「ポンペイ州キチ地区ごみ収集車整備計画（総額35,441米ドル）」の引渡式がキチ自治体において執り行われた。本計画はポンペイ州キチ地区における衛生環境の向上を目的と、キチ自治体の実施するごみ収集作業を支援するもの。式典で坂井大使は、供与されたごみ収集用車両がキチ地区の清掃活動のため長く活用されることを期待すると述

べ、キチ自治体を代表するトニー・サラピオ自治区長は、日本の援助に感謝の意を表し、これらの車両はこの島の観光業を促進する助けになるだろうと述べた。式典に先立ち、ごみ収集車の安全操作・維持管理に関する 1 週間の研修が日本側メーカー技師の指導の下でキチ地区で開催され、キチ地区、ソケース地区、コロニア市、ウー地区、ネッチ地区の自治体から受講者が参加した。

ポンペイ州における気候変動問題に直面する漁業管理の取組

ポンペイ州沿岸漁業にかかる法規制が整備されてはきているものの脆弱な法執行体制と地元漁民コミュニティへの現行法規制の周知不足のため、適切な漁業資源管理が進展していない。米国政府の気候変動プログラム基金の一つである Pacific American Climate Fund (PACAM) を活用し米国国際開発庁 (USAID) が海洋環境研究分野で活動する地元 NGO 組織と連携し、ポンペイ州漁民コミュニティへの啓蒙活動を行い、漁業資源への過度な負荷を避けた形での漁業活動の促進に取り組んでいる。(12 日付け報道)。

ミクロネシア連邦、2016～2025 年のインフラ開発計画を改定

20 日、クリスチャン大統領は、2016～2025 年のインフラ開発計画の改訂版を発表した。同改訂版は、連邦政府及び州政府のインフラ整備の優先順位を明確に承知したいとする開発パートナー側の要望に応えたもので、向こう 10 年間のミクロネシア連邦のインフラニーズの 70% をカバーしており、来年 2 月に予定される「The Development Partners Forum」にて議論されることとなっている。

クリスチャン大統領は、改訂版は優先順位が明確化された形となり開発パートナーとの協働を円滑とする中身に仕上がっているほか、気候変動への適応インフラ事案をはじめ取り込んだことからインフラ開発の中での気候変動適応インフラの主流化を目指したものであるとコメントした。

なお、同インフラ計画改訂版は、ADB の助言を受けつつ連邦政府や州政府関連部局で更に揉み込まれていくこととなっている。

日本政府、太平洋島嶼地域に 4 億 5,000 万米ドルの観光開発支援を開始

本年 5 月の第 7 回太平洋・島サミットにおいて安倍総理大臣は向こう 3 年間に気候変動、防災及び漁業資源開発等の幅広い分野への対応として太平洋島嶼地域へ 550 億円 (約 4 億 5,000 万米ドル) の支援を発表した。この支援の一環として、21 日、太平洋島嶼から 13 カ国の観光行政主管閣僚が参加する会合が東京で開催された。主な開発課題への対応振りは以下のとおり。

・南太平洋環境計画 (SPREP) と連携し 3～4 年以内に「気候変動センター」をサモアに設置する。

・40歳以下の100名の若手指導者を日本国内大学での学部進学・卒業させ、引き続き日本政府関係機関でインターンシップの機会を確保する「Leaders Educational Assistance for Development of State Program (LEADS)」を2016年中にスタートさせる。

・大太平洋地域「廃棄物管理改善支援プロジェクト」(J-PRISM)は既に2010年以降太平洋島嶼地域の14カ国で実施されているが、更に5年延長させる。

・再生エネルギーとディーゼル発電エネルギーの双方の適切なバランスを確保して太平洋島嶼地域の電力需要に対応する「Hybrid Islands Initiative」を推進させる。

5 その他

沖縄国際大学教授一行が日本大使を表敬

9月17日、沖縄国際大学学生一行が、チューク州で研究活動を終えた後にポンペイ州に移動し、坂井大使を表敬訪問し、ミクロネシア連邦における日本の交流史、日本語及び教育等について意見交換した。

ミクロネシア連邦研究プログラムに交換留学生在が参加

2015年秋季学期のミクロネシア連邦研究プログラムに上智大学学生が参加した。同プログラムでは上智大学学生達はミクロネシア連邦歴史や文化について学び、ミクロネシア短期大学(COM)学生との交流により相互理解を進展させた。来年に上智大学から再度当地を訪問しミクロネシア短期大学(COM)での授業を受講することとなっている。(6日付け報道)

島国の兵士達

9月11日テロ事件以降、ミクロネシア連邦の若者の米国軍入隊は毎年の入隊枠を超えるほどの勢いを示している。コスラエ州で米国平和部隊隊員として活動した経験のある米国人Nathan Fitch氏は、コスラエ州出身の米軍兵士の活動模様を「Island Soldiers」と題する記録映画として記録中である。ミクロネシア連邦出身の米軍兵士の出身地域人口あたりの死傷率は、米国本土のいずれの地域よりも高いことも事実である。(12日付け報道)。

発掘された頭蓋骨や骨から採取されたDNA調査が、300年前のコスラエに到来した人種グループを解明

コスラエ州内で砂利採掘事業中に偶然発掘された300年前の頭蓋骨や骨からDNAを採取し調査したところ、600年前の住民のDNAタイプ(B4bタイプ)と明らかに異なるポリネシア系種族のDNAタイプ(B4aタイプ)が確認された。こ

の発見は、300年前に大きな体躯の種族が島に住み着いたとする地元の説話を裏付けるものであり、また、ポリネシア系種族は、Tokelau を通過して北西に移動し Kapingamarangi や Nukuoro にたどり着き現在のコスラエ地域の人と共に生活するようになったという説と符号する（12日付け報道）。

（了）